令和８年度
事業計画および収支予算~~(案)~~

Ⅰ　事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　収支予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

令和８年３月 19 日

一般社団法人滋賀県農業会議

令和８年度一般社団法人滋賀県農業会議事業計画~~（案）~~

第１　事業の実施方針

国内外の情勢変化や農業者の減少・高齢化から、食料安全保障の確保や農業の生産基盤強化のため、令和７年度から 11 年度までの５年間で農業の構造転換を集中的に進める「構造転換集中対策期間」は２年目を迎えている。また、水田政策では、需要に応じた生産の実現を目指し、令和９年度から「水田活用の直接支払交付金」は、水田そのものを対象とする支援から、作物ごとの生産性向上を目的とした支援へと転換されるとともに日本型直接支払制度などの基本政策の抜本的見直しの議論が本格化される。さらに、地域計画の法定化等を行った令和４年の農業経営基盤強化促進法等の改正の５年後見直しが想定されるなど、大きな政策転換期を迎えている。

令和５年度から策定が進んだ本県の地域計画（目標地図）は、①集約化が進展（22%）、②現況地図にほぼ近い地図（65%）、③将来の受け手不在を明確化（12%）といった状況となっている（「近畿農政局管内の地域計画の策定状況」令和７年３月末時点、農林水産省近畿農政局）。地域計画は一度作って終わりではなく、継続的に見直すものであり、計画の実現とブラッシュアップが必要となっている。

農業委員会は、農業委員会法第６条第１項の農地法業務の他、同法第６条第２項の農地利用最適化業務として、「農地の見守り」、「農家への声掛け」活動を基本に、農業経営基盤強化法において位置付けられた、地域計画の目標地図の素案作成の他、出し手と受け手の意向把握、権利設定の働きかけ等の役割が期待されている。

こうしたことから、一般社団法人滋賀県農業会議は、農業委員会ネットワーク機構として、①高度で複雑な業務が増加する農業委員会業務の適正な執行のための支援、②地域の担い手の育成・確保と多様な担い手の確保等を通じた地域計画の実現とブラッシュアップに向けた農業委員会活動の支援、③農業委員会の農地利用最適化業務の定着に向けた支援・啓発を柱として、公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金等関係機関と協力して以下の事業を実施する。

第２　事業推進の重点

「農業委員会の活動事例づくり運動」を農業委員会と一体的に推進し、特に以下の２項目・４点を重点事項とする。

１．農地利用最適化の推進等の農業委員会活動への支援

（１）「地域計画」の実現とブラッシュアップに向けた農業委員会活動への支援

（２）農業委員会の適正な農地法業務への支援

２．担い手への経営支援

（１）地域農業の維持・発展に向けた担い手の育成・確保の支援

（２）　　〃　　多様な担い手の確保・育成の支援

第３　事業の内容

１．農業委員会への支援事業

（１）「農業委員会の活動事例づくり運動」等の推進

策定された「地域計画」の実現とブラッシュアップに向けた農業委員会の役割となる取組みの推進、農業委員会活動の課題解決、農業委員会の活動の啓発等のため、諸事業を活用して「農業委員会の活動事例づくり運動」を推進するとともに効率的・効果的な農業委員会業務を支援する。

【実施計画内容】

○「農業委員会の活動事例づくり運動」（①優良農地の確保・適正利用の推進に向けた活動、②地域計画の実現とブラッシュアップに向けた活動、③農地利用の最適化の推進活動）の推進（農業委員会活動の把握と活動事例とりまとめ等）

○農業委員会からの要請による農業委員・農地利用最適化推進委員の改選後の研修の実施

○AI を活用した「農地法相談マニュアル」の作成・共有

○常設審議委員会を活用した農業委員会会長向けの時事研修等

○常設審議委員会の開催（毎月原則 19 日、国・県施策等諸制度の説明（随時）、課題協議）

＊常設審議委員会を農業委員会の農地担当職員の研修の場として位置付け、同会議への出席依頼通知を送付。

○無断転用防止等を目的とした農地転用許可済標識板の作成配布

（２）農業委員会組織の活動強化の推進

農業委員会の的確な農地法業務の執行や農地利用最適化、所有者不明農地の発生防止やその活用を促進する取組み等、増加する農業委員会業務を「農業委員会活動強化対策事業」、「所有者不明農地等総合対策」等により支援する。内容は、地域の農地・農業の方向性を検討する「地域計画」の実現とブラッシュアップに向け、農業委員会への巡回活動による取組事例の収集・情報提供、農地制度に関する勉強会等、農業委員・農地利用最適化推進委員・職員に対する研修会等を開催する。また、農地中間管理機構、湖国女性農業・推進委員協議会との連携により支援活動を充実する。

【実施計画内容】

①農業委員会活動強化対策事業関係

○農業委員会制度・農地法等関連事務に係る新任事務局長・担当者研修会

○的確な農地転用事務の執行のための研修等

（一般基準に係る農地転用用途別の留意すべきポイント）

○農地制度に係る研修会の開催

（農地関係法令の学習（都市農業委員会連絡協議会との共催を含む））

○農地相談会の開催（必要に応じて随時、WEB 開催等）

○農業会議職員の地区担当制による巡回活動の実施・地域別意見交換会の開催（「地域計画」の実現とブラッシュアップに向けた取組事例の収集等）

○農業委員・農地利用最適化推進委員研修会の開催（テーマ：農業地域類型別等検討中）

○農業委員会総会等の機会を活用した研修の実施

○農業委員会事務局長会議、農業委員会組織運営担当者会議、業務担当者会議の開催

○農業委員会サポートシステムの最新化に向けた取組支援とタブレット操作等支援

②所有者不明農地等総合対策関係

○重点支援地域の選定

○不在村地主等から相談のあった所有者不明農地等を確実に受け手に繋げる取組

○農地の受け皿となる担い手を確保する取組　等

（３）農業者年金業務への支援

農業委員会が所掌する農業者年金業務が円滑かつ適正に運営されるよう、独立行政法人農業者年金基金からの委託による「農業者年金業務指導等事業」等を活用し、効率的かつ適正な業務の実施を図るための協力・指導を行うほか、農業者年金加入者・受給者に対する巡回相談等を行う。特に、同年金への加入推進活動については、農業委員会・県等の関係機関と協力し、同制度を知らない農業者を無くすよう、制度の普及啓発や戸別訪問活動等を行うとともに、加入推進の体制整備及び活動の活発化を図るため、加入推進部長を設置し加入推進に係る研修会等を実施する。

【実施計画内容】

○“重点”農業委員会を選定し、同農業委員会と連携した農業者年金制度の周知活動の実施（複数名の加入推進部長の設置を推進等）

○農業者年金新任担当者研修会の開催

○農業者年金業務担当者会議（研修会）の開催

○加入推進特別研修会（加入推進部長等対象）の開催

○農業者年金相談会（受給待機者・加入希望者対象）への参画

○農業者年金制度周知のため、新規就農者や後継者を対象とした研修会等への参画

（4）農業委員等の褒賞

農業委員、農地利用適正化推進委員の表彰に加え、関係機関・団体において開催される農業品評会の優良者等に対して、主催者の申請に応じて表彰を行う。

2．法人化・経営支援事業

（1）担い手育成・円滑な経営継承の推進

認定農業者の高齢化が進行しており、法人を除く半数以上が 65 歳以上となっている等の状況から、販路拡大、法人化・人材育成等による担い手の確保・育成や経営基盤の強化が必要となっている。このため、「担い手育成・経営継承支援事業」等により、経営ビジョンの策定・見直し、雇用人材の育成を通じた将来の経営幹部候補の確保等、個別経営体の経営発展のための研修や相談活動等を通じた経営力の向上や計画的な経営継承を促す。

【実施計画内容】
○個別経営体経営発展地域別研修会および連続研修会（経営塾、経営発展勉強会等）の開催
○先進的農業者への経営相談の実施
○県域担い手サミットの開催

（2）地域農業と担い手等の連携支援の推進

県が実施したアンケートでは４割の集落営農組織が「集落外から人材を受け入れたい」と回答した。集落営農組織は本県の耕地面積の２割を耕作する重要な担い手となっているが、役員・構成員の高齢化等により、人材確保が課題となっている。

一方、企業の農業参入の相談が増えていることから、担い手が不足する地域の農地を次代に繋ぐことを目的として、「地域農業と企業等の連携支援事業」により企業の農業参入相談対応による農業参入や担い手との連携を促進する。

【実施計画内容】
○農業参入相談に関するウェブサイト開設、相談窓口の設置
○関係機関への周知、巡回
○農業参入相談（担い手を含む）への対応

（3）農業経営体の人材確保の支援

一般社団法人全国農業会議所からの委託による「雇用就農資金事業」を活用し、雇用就農者・研修指導者（経営者等）を対象にした効果的な実践研修（OJT）のための研修会等の開催、労務管理に関する個別相談、新規雇用者等に対する基礎的な

技術・ノウハウを習得するための OJT を行う農業法人等での研修状況の確認等、農業経営体の人材確保・育成のための支援活動を実施する。

【実施計画内容】
○現地確認調査（研修の実施状況確認調査）の実施
○指導者養成研修会（経営者・研修指導者対象）の開催
○事業説明・研修会（経営者・雇用就農者対象）の開催
○人材育成関係研修会の開催

３．担い手の組織化・組織運営支援事業

（１）滋賀県農業法人協会

会員の経営部門が、水稲をはじめ野菜・畜産等幅広いことから、会員の経営基盤強化の促進を図るため、担い手育成・経営継承支援事業を活用し、経営幹部育成のための勉強会の企画や意見交換会の実施など、組織運営支援を行う。

また、若い世代の就農者確保を目的として、県内大学と連携し会員による出前講座や現地ツアー・インターンシップ等の受け入れを実施する。

（２）滋賀県稲作経営者会議

稲作経営の健全な発展を図るため、経営者相互の緊密な連携のもとに栽培技術や経営向上の研究など地域農業の担い手としての資質向上を目的とした研修会、近江米の PR や次代を担う後継者等若手同士の仲間づくりと相互研さん等、各種事業の企画・開催等の組織運営支援を行う。

４．農政・政策提案活動事業

農業委員会の農地利用最適化の推進業務が円滑に実施されるよう、「農政対策事業」等により関係行政機関等への意見の提出・要望等を行うほか、参議院農林水産委員会（平成 27 年 8 月 27 日）の農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案に対する附帯決議に基づき、農業・農村の諸問題を幅広くくみ上げた県内農業委員会の意見が反映されるよう要請運動等を実施する。特に、農業委員会の課題解決、地域計画の実現・ブラッシュアップに向けた活動の課題等については、県選出国会議員等との意見交換会の開催や一般社団法人全国農業会議所を通じて意見等の提出・要望等を行う。

さらに、関税など国際化への対応については、その動向等を注視しながら国内対策が万全に講じられるよう一般社団法人全国農業会議所等とのネットワークを通じた活動を行う。

【実施計画内容】
○農地等利用最適化推進施策等の検討・意見書の作成・提出
○県選出国会議員との意見交換会の開催
○全国農業委員会会長大会・「政策提案」への意見のとりまとめ
○農業委員会活動の課題解決のための全国農業委員会ＮＷ機構等との意見交換会の開催
（農業委員会からの要請等必要に応じての開催）
○農業委員会に関係する農政の動向等の情報提供（「農業委員会に係る農政の動き」（常設審議委員会報告内容）の作成、毎月）
○「全国農業委員会会長大会」（６月２日(火)、文京シビックホール）、「全国農業委員会会長代表者集会」（12 月１日(火)、文京シビックホール）への参画と要請活動の実施　等

５．調査・情報提供活動事業

（１）調査事業

農政対策上の基礎資料として、農業委員会の協力の下、「田畑売買価格等に関する調査」、「農作業料金・農業労賃に関する調査」、「改選時の農業委員会の状況調査」等を行う。

（２）情報提供活動事業

農業委員会の農地利用最適化の推進と農業施策の普及啓発等のため、農業委員会の活動事例の情報収集等により全国農業新聞の「農業委員会ネットワーク通信」や「近畿版・地方総合版」を編集するとともに、同新聞・全国農業図書の活用に向けた農業委員会との意見交換、普及推進活動を行う。

６．農地法等の規定による法定業務

農地法その他の法令の規定により農業委員会ネットワーク機構が行うものとされた業務について、常設審議委員による現地調査の実施等を通じて常設審議委員会による適正な処理を行う。

第４　運営体制

１．会員（普通会員）

区　　分	団体名等	氏　　名	備考
定款第 6 条第 1 項第 1 号イ	大津市農業委員会	本郷　忠史	
	彦根市　　〃	田中　金二	
	長浜市　　〃	將亦　冨士夫	
	近江八幡市　〃	西川　　進	
	草津市　　〃	今井　修	
	守山市　　〃	秋山　新治	
	栗東市　　〃	武村　秀夫	
	甲賀市　　〃	寺田　勝典	
	野洲市　　〃	立入　三千男	
	湖南市　　〃	上田　和子	
	高島市　〃	中田　正敏	
	東近江市　〃	澤田　喜一郎	
	米原市　　〃	大谷　　章	
区　　分	団体名等	氏　　名	備考
	日野町　　〃	加納　文弘	
	竜王町　　〃	竹山　　勉	
	愛荘町　　〃	須田　昇	
	豊郷町　　〃	長谷川　光政	
	甲良町　　〃	上田　　勝	
	多賀町　〃	小菅　建次	
計		19	
定款第 6 条第 1 項第 1 号ロ	学識経験者	西堀　欣弥	
計		1	

区　　分	団体名等	氏　　名	備考
定款第6条第1項第1号ハ	大津市	佐藤　健司	
	彦根市	田島　一成	
	長浜市	浅見　宣義	
	近江八幡市	小西　　理	
	草津市	橋川　　渉	
	守山市	森中　高史	
	栗東市	竹村　　健	
	甲賀市	岩永　裕貴	
	野洲市	櫻本　直樹	
	湖南市	松浦　加代子	
	高島市	今城　克啓	
	東近江市	小椋　正清	
	米原市	角田　航也	
	日野町	堀江　和博	
	竜王町	西田　秀治	
	愛荘町	有村　国知	
	豊郷町	伊藤　定勉	
	甲良町	寺本　純二	
	多賀町	久保　久良	
計		19	

区　　分	団体名等	氏　　名	備考
定款第6条第1項第1号ニ	滋賀県農業協同組合中央会	佐野　宗二	
定款第6条第1項第1号ホ	滋賀県農業共済組合	山下　英利	
定款第6条第1項第1号ヘ	滋賀県信用農業協同組合連合会	福島　孝夫	
定款第6条第1項第1号ト	全国農業協同組合連合会滋賀県本部	大林　茂松	
定款第6条第1項第1号チ	全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部	佐野　宗二	
定款第6条第1項第1号リ	滋賀県土地改良事業団体連合会	家森　茂樹	
定款第6条第1項第1号ヌ	滋賀県森林組合連合会	伊夫伎　博夫	
計(ニ～ヌ)		7	
合　　計		46	

区　　分	団体名等	氏　　名	備考
定款第6条第1項第2号 (賛助会員)	滋賀県農業法人協会	岡村　久悦	
	滋賀県稲作経営者会議	久保田　九	

２．理事・監事

役 職 名	氏　　名	選出母体等
会長(代表理事)	山下　英利	滋賀県農業共済組合組合長
副 会 長(理事)	武村　秀夫	栗東市農業委員会会長(南部ブロック代表)
〃	佐野　宗二	滋賀県農業協同組合中央会理事
理事	今城　克啓	高島市長(市長会代表)
〃	伊藤　定勉	豊郷町長(町村会代表)
〃	中田　正敏	高島市農業委員会会長(大津・高島ブロック代表)
〃	澤田　喜一郎	東近江市農業委員会会長(東近江ブロック代表)
〃	將亦　冨士夫	長浜市農業委員会会長(湖北ブロック代表)
〃	家森　茂樹	滋賀県土地改良事業団体連合会会長
監　　事	上田　　勝	甲良町農業委員会会長(湖東ブロック代表)
〃	福島　孝夫	滋賀県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長

３．常設審議委員

区　　分	氏　　名	選出母体等	備考
市	本郷　忠史	大津市農業委員会	
	田中　金二	彦根市　〃	
	將亦　冨士夫	長浜市　〃	
	西川　　進	近江八幡市　〃	
	今井　修	草津市　〃	
	秋山　新治	守山市　〃	
	武村　秀夫	栗東市　〃	
	寺田　勝典	甲賀市　〃	
	立入　三千男	野洲市　〃	
	上田　和子	湖南市　〃	
	中田　正敏	高島市　〃	
	澤田　喜一郎	東近江市　〃	
	大谷　　章	米原市　〃	
蒲生郡	加納　文弘	日野町　〃	
	竹山　　勉	竜王町　〃	
愛知郡	須田　昇	愛荘町　〃	
犬上郡	長谷川　光政	豊郷町　〃	
	上田　　勝	甲良町　〃	
	小菅　建次	多賀町　〃	
計	19		

区　　分	氏　　名	選出母体等	備考
団体	佐野　宗二	滋賀県農業協同組合中央会 全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部	
	山下　英利	滋賀県農業共済組合	
	福島　孝夫	滋賀県信用農業協同組合連合会	
	大林　茂松	全国農業協同組合連合会滋賀県本部	
	家森　茂樹	滋賀県土地改良事業団体連合会	
	伊夫伎　博夫	滋賀県森林組合連合会	
計	6		
学識経験者	西堀　欣弥	(一社)滋賀県農業会議事務局長	
計	1		
合　　計	26		

４．業務機構

総　　会	会員４６人
理　事　会	理事　８人、監事　２人
常設審議委員会	常設審議委員２６人

５．事務局

職　　員	４人
契約職員	５人
計	９人

Ⅱ　令和８年度収支予算

正 味 財 産 増 減 予 算 書

令和８年（2026年）4月1日から令和９年（2027年）3月31日まで

一般社団法人滋賀県農業会議　　（単位：円）

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	11,192,000	11,192,000	0	
普通会員会費	11,092,000	11,092,000	0	
賛助会員会費	100,000	100,000	0	
② 受取補助金等	39,380,000	40,357,000	△ 977,000	
国補助金	22,645,000	23,622,000	△ 977,000	
県補助金	16,735,000	16,735,000	0	
③ 受託事業収益	17,059,000	12,360,000	4,699,000	
県委託金	3,500,000	0	3,500,000	
農業者年金基金委託金	4,293,000	3,920,000	373,000	
全国農業会議所委託金	9,266,000	8,440,000	826,000	
④ 雑収益	6,610,000	6,037,000	573,000	
給与負担金	6,303,000	5,985,000	318,000	
受取利息	30,000	35,000	△ 5,000	
雑収益	277,000	17,000	260,000	
経常収益計	74,241,000	69,946,000	4,295,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	61,812,000	57,830,000	3,982,000	
給料手当	36,392,000	34,428,000	1,964,000	
福利厚生等費	5,133,000	5,778,000	△ 645,000	
旅費交通費	3,254,000	3,656,000	△ 402,000	
通信運搬費	2,731,000	582,000	2,149,000	
印刷製本費	1,162,000	812,000	350,000	
図書資料費	866,000	754,000	112,000	
消耗品費	467,000	239,000	228,000	
会場借上費	1,530,000	1,600,000	△ 70,000	
会議費	157,000	44,000	113,000	
広告宣伝費	1,200,000	1,420,000	△ 220,000	
諸謝金	3,990,000	4,038,000	△ 48,000	
事務所費	1,979,000	1,926,000	53,000	
光熱水料費	150,000	150,000	0	
賃借料	240,000	250,000	△ 10,000	
保険料	1,000	1,000	0	
諸会費	50,000	50,000	0	
支払負担金	30,000	30,000	0	
支払助成金	110,000	110,000	0	
委託費	1,400,000	1,100,000	300,000	
修繕費	135,000	167,000	△ 32,000	
租税公課	653,000	601,000	52,000	
雑費	182,000	94,000	88,000	

科　　目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
② 管理費	12,429,000	12,116,000	313,000	
役員報酬	1,316,000	1,316,000	0	
給料手当	5,962,000	5,678,000	284,000	
福利厚生等費	1,017,000	984,000	33,000	
退職給付費用	1,600,000	1,600,000	0	
旅費交通費	300,000	200,000	100,000	
通信運搬費	55,000	180,000	△ 125,000	
印刷製本費	55,000	180,000	△ 125,000	
消耗品費	59,000	65,000	△ 6,000	
会場借上費	50,000	0	50,000	
会議費	50,000	0	50,000	
諸謝金	30,000	0	30,000	
保険料	80,000	50,000	30,000	
諸会費	1,573,000	1,583,000	△ 10,000	
支払負担金	70,000	70,000	0	
修繕費	12,000	60,000	△ 48,000	
租税公課	30,000	50,000	△ 20,000	
雑費	170,000	100,000	70,000	
経常費用計	74,241,000	69,946,000	4,295,000	
当期経常増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	637,807	538,858	98,949	
一般正味財産期末残高	637,807	538,858	98,949	
Ⅱ　正味財産期末残高	637,807	538,858	98,949	

正味財産増減予算書（内訳表）

一般社団法人 滋賀県農業会議

（単位：円）

科　　目	事業会計										法人会計	合　計
	農業委員会ﾈｯﾄﾜｰｸ機構負担金事業	農政対策事業	農業委員会等活動強化対策事業	所有者不明農地等対策事業	担い手育成・経営継承支援事業	地域農業・担い手等連携支援事業	農業者年金業務指導等事業	雇用就農資金事業	情報提供活動事業	小　計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部												
1　経常増減の部												
(1)経常収益												
① 受取会費	[4,500,000]	[610,000]	[1,000]	[1,000]	[1,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,113,000]	[6,079,000]	[11,192,000]
普通会費	4,500,000	610,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	5,113,000	5,979,000	11,092,000
賛助会費										0	100,000	100,000
② 受取補助金等	[18,900,000]	[535,000]	[10,645,000]	[1,000,000]	[8,300,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[39,380,000]	[0]	[39,380,000]
国補助金	11,000,000	0	10,645,000	1,000,000	0	0	0	0	0	22,645,000	0	22,645,000
県補助金	7,900,000	535,000	0	0	8,300,000	0	0	0	0	16,735,000	0	16,735,000
③ 受託事業収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,500,000]	[4,293,000]	[7,866,000]	[1,400,000]	[17,059,000]	[0]	[17,059,000]
県委託金	0	0	0	0	0	3,500,000	0	0	0	3,500,000		3,500,000
農業者年金基金委託金	0	0	0	0	0	0	4,293,000	0	0	4,293,000	0	4,293,000
農業者年金基金委託金	0	0	0	0	0	0	4,293,000	0	0	4,293,000		4,293,000
全国農業会議所委託金	0	0	0	0	0	0	0	7,866,000	1,400,000	9,266,000	0	9,266,000
④ 雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[260,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[260,000]	[6,350,000]	[6,610,000]
給与負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,303,000	6,303,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
雑収益	0	0	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000	17,000	277,000
経常収益計	**23,400,000**	**1,145,000**	**10,646,000**	**1,001,000**	**8,561,000**	**3,500,000**	**4,293,000**	**7,866,000**	**1,400,000**	**61,812,000**	**12,429,000**	**74,241,000**
(2)経常費用												
① 事業費	[23,400,000]	[1,145,000]	[10,646,000]	[1,001,000]	[8,561,000]	[3,500,000]	[4,293,000]	[7,866,000]	[1,400,000]	[61,812,000]	[ ]	[61,812,000]
給料手当	16,375,000	0	6,434,000	441,000	5,546,000	860,000	1,475,000	4,841,000	420,000	36,392,000		36,392,000
福利厚生等費	2,465,000	0	677,000	66,000	866,000	157,000	204,000	641,000	57,000	5,133,000		5,133,000
旅費交通費	428,000	575,000	900,000	51,000	650,000	150,000	200,000	200,000	100,000	3,254,000		3,254,000
通信運搬費	50,000	1,000	250,000	20,000	130,000	2,030,000	100,000	50,000	100,000	2,731,000		2,731,000
印刷製本費	150,000	2,000	500,000	20,000	130,000	110,000	100,000	50,000	100,000	1,162,000		1,162,000
図書資料費	0	100,000	476,000	30,000	10,000	0	100,000	50,000	100,000	866,000		866,000
消耗品費	110,000	0	0	30,000	67,000	10,000	70,000	43,000	137,000	467,000		467,000
会場借上費	160,000	50,000	550,000	30,000	100,000	160,000	400,000	50,000	30,000	1,530,000		1,530,000
会議費	33,000	0	0	0	0	10,000	14,000	0	100,000	157,000		157,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000		1,200,000
諸謝金	1,490,000	350,000	800,000	0	1,000,000	0	0	350,000	0	3,990,000		3,990,000
事務所費	1,900,000	1,000	20,000	10,000	8,000	0	25,000	10,000	5,000	1,979,000		1,979,000
光熱水料費	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000		150,000
賃借料	1,000	1,000	28,000	0	30,000	0	70,000	60,000	50,000	240,000		240,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000		1,000
諸会費	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000		50,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000		30,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	100,000	0	10,000	110,000		110,000
委託費	0	0	0	300,000	0	0	0	1,100,000	0	1,400,000		1,400,000
修繕費	78,000	1,000	1,000	1,000	4,000	0	10,000	20,000	20,000	135,000		135,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	205,000	370,000	78,000	653,000		653,000
雑費	10,000	14,000	10,000	2,000	20,000	13,000	20,000	30,000	63,000	182,000		182,000
備　　考	R7予算額 23,400,000	R7予算額 1,145,000	R7予算額 10,623,000	R7予算額 2,000,000	R7予算額 8,301,000	R7予算額 0	R7予算額 3,920,000	R7予算額 6,840,000	R7予算額 1,600,000			

正味財産増減予算書（内訳表）

一般社団法人 滋賀県農業会議

（単位：円）

科　　目	事業会計										法人会計	合　計
	農業委員会ﾈｯﾄﾜｰｸ機構負担金事業	農政対策事業	農業委員会等活動強化対策事業	所有者不明農地等対策事業	担い手育成・経営継承支援事業	地域農業・担い手等連携支援事業	農業者年金業務指導等事業	雇用就農資金事業	情報提供活動事業	小　計		
② 管理費	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[0]	[12,429,000]	[12,429,000]
役員報酬										0	1,316,000	1,316,000
給料手当										0	5,962,000	5,962,000
福利厚生等費										0	1,017,000	1,017,000
退職給付費用										0	1,600,000	1,600,000
旅費交通費										0	300,000	300,000
通信運搬費										0	55,000	55,000
印刷製本費										0	55,000	55,000
消耗品費										0	59,000	59,000
会場借上費										0	50,000	50,000
会議費										0	50,000	50,000
諸謝金										0	30,000	30,000
保険料										0	80,000	80,000
諸会費										0	1,573,000	1,573,000
支払負担金										0	70,000	70,000
修繕費										0	12,000	12,000
租税公課										0	30,000	30,000
雑費										0	170,000	170,000
経常費用計	**23,400,000**	**1,145,000**	**10,646,000**	**1,001,000**	**8,561,000**	**3,500,000**	**4,293,000**	**7,866,000**	**1,400,000**	**61,812,000**	**12,429,000**	**74,241,000**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	637,807	637,807
一般正味財産期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	637,807	637,807
Ⅱ　正味財産期末残高	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**637,807**	**637,807**
備　　考											R7予算額 12,116,000	R7予算額 69,946,000